

日本大学大学院 学生員 ○平賀俊彦
日本大学理工学部 フェロー 島崎敏一

1. はじめに

環境影響評価法は平成9年6月に制定され、平成11年6月に全面施行された。新法の施行により、旧環境影響評価実施要綱時には準備書の1回に限られていた住民の意見提出の機会が、方法書と準備書の2回にわたり可能となった。また、法律による実施とは別に、各自治体では条例等により、環境影響評価の手続において独自の公聴会や審議会を開催することで、住民や専門家の意向をより多く反映する機会を与えている。

本研究では整備新幹線計画で新法が初めて適用された事業区間を対象に、環境影響評価手続における住民参加動向の実態を把握することで、新法の抱える問題点について検証することを目的とする。

2. 研究対象

2-1 概要

本研究を行うに際し、事業者である日本鉄道建設公団盛岡支社（青森県区間）・同札幌工事事務所（北海道区間）、ならびに関係都道府県の担当部局である北海道環境生活部環境政策課・青森県環境生活部環境政策課より、平成12年3月から平成14年1月にわたり対面方式と電話方式によるヒアリング調査を行った。

2-2 対象事業

○北海道新幹線(新青森―札幌間)

延長 361.5km (新規区間 279.5km)

青森県区間 68.6km (新規区間 28.8km)

北海道区間 292.9km (新規区間 250.7km)

○対象事業実施区域

北海道 2市 17町 1村

青森県 1市 2町 3村

(但し、青森県で三厩村・小泊村は既設事業区間(青函トンネル)であるため説明会は開催せず。)

3. 公告方法

方法書・準備書の縦覧、ならびに準備書に関する説明会の公告は、法令に基づき北海道、青森県ともに事業者（日本鉄道建設公団）が新聞各紙の県内版の広告欄に掲載した。

4. 住民参加の状況

4-1 住民参加の推移

公告により、方法書・準備書の縦覧者、ならびに準備書に関する説明会の出席者は図-1のような結果となった。

図-1より、青森県・北海道ともに環境影響評価手続の進行にともなって、縦覧者数が増加したが、青森県における縦覧者数はいずれの手続においても北海道における値よりも低くなった。

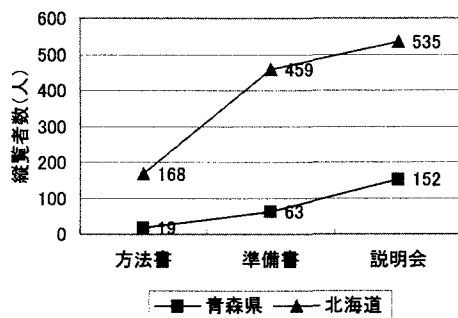


図-1 手続進展にともなう縦覧者数の推移

4-2 新聞公告と住民参加の関係

青森県と北海道における新聞公告面積と縦覧者数の関係は、図-2のような結果となった。

図-2のように、青森県・北海道ともに、新聞公告面積の拡大にともなう、縦覧者数も増加している。

Key Words: 環境影響評価, 住民参加, 整備新幹線

連絡先: 〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台 1-8-14 Tel: 03-3259-0989 Fax: 03-3259-0989

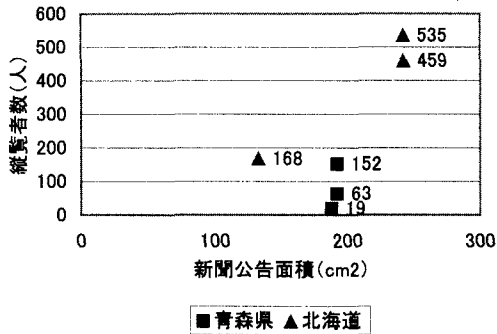


図-2 新聞広告面積と縦覧者数の関係

4-3 路線延長と住民参加の関係

青森県と北海道における路線延長と縦覧者数の関係は、図-3のような結果となった。

図-3で左側部分は青森県区間、右側部分は北海道区間を示している。図-3における路線延長とは、青森県および北海道の新規事業区間を示している。各手続における伸び率（＝北海道÷青森県）を比較すると、方法書 8.84、準備書 7.29、説明会 3.52 となった。

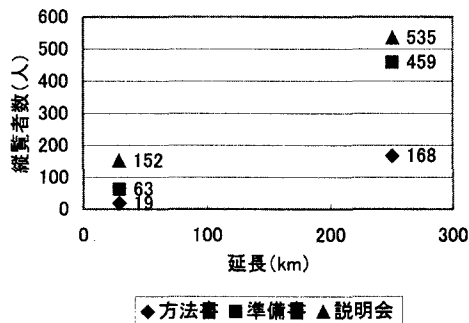


図-3 路線延長と縦覧者数の関係

4-4 人口規模と住民参加の関係

青森県および北海道における各市町村での、人口規模と縦覧者数との関係は、それぞれ図-4、図-5の結果となった。図-4および図-5で、各（プロット）箇所は、各手続における市町村の縦覧者数を示しており、図の左側ほど人口の多い市町村を示している。

北海道・青森県ともに、若干の差異はあるものの、概ね人口の多い地域から少ない地域になるにしたがって、縦覧者数も減少していくことがわかる。

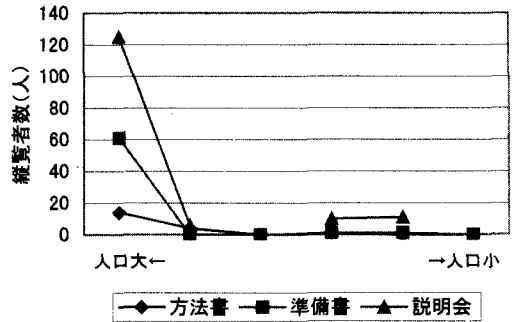


図-4 人口規模と縦覧者数の関係（青森県）

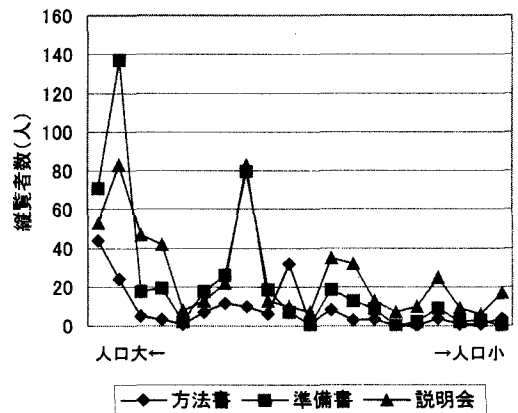


図-5 人口規模と縦覧者数の関係（北海道）

5. 考察

- 1) 環境影響評価手続の進展により住民参加が高まることが伺えた。
- 2) 新聞広告面積の拡大により縦覧者数が増加した。
- 3) 路線延長と縦覧者数の関わりが認められた。
- 4) 人口の多い地域ほど縦覧者数が多く見られた。

6. 今後の課題

整備新幹線のみならず、発電所など他の事業例についても本結果が当てはまるかを検証する。

参考文献

- 平賀俊彦・島崎敏一 整備新幹線建設時における環境影響評価の現状に関する一考察 第28回関東支部技術研究発表会講演概要集 pp.918-919 土木学会関東支部 2001
- 平賀俊彦・島崎敏一 整備新幹線建設時における環境影響評価の意見提出の実態 第56回土木学会年次学術講演会 pp.164-165 土木学会 2001
- 日本鉄道建設公団 北海道新幹線環境影響評価準備書 2000
- 西村隆司 日経コンストラクション 2000.10.27 日経BP社 2000
- 環境法令研究会 環境六法（平成12年版）中央法規出版 2000
- 環境省 環境白書（平成13年度版）pp.80-114 ぎょうせい 2001
- 土木学会環境システム委員会 環境システム pp.231-243 共立出版 1998